



日本非核宣言自治体協議会

National Council of Japan Nuclear Free Local Authorities

2020

非核宣言自治体とは



松本市（平和の誓い像）

非核宣言自治体とは、平和を希求し、核兵器廃絶や非核三原則の遵守などを求める内容の自治体宣言や議会決議を行った自治体のことです。

1980年に英国のマンチェスター市で行った宣言が、非核宣言自治体を世界に広める契機となりました。自らのまちを非核兵器地帯であると宣言し、他の自治体にも同じような宣言をするように求めました。すぐにイギリス国内の多くの自治体が賛同し、宣言運動は世界に広がりました。

日本でも、マンチェスター市の影響を受け、非核宣言を行う自治体が増え続け、現在では、1600自治体を超えています。

日本非核宣言自治体協議会とは



静岡県三島市
「永遠の像」

島根県浜田市
「核兵器廃絶平和宣言都市」



日本非核宣言自治体協議会は、昭和59年に広島県府中町で設立されました。

設立の趣旨は「核戦争による人類絶滅の危機から、住民一人ひとりの生命と暮らしを守り、現在および将来の国民のために、**世界恒久平和の実現に寄与することが自治体に課せられた重大な使命である。**宣言自治体が互いに手を結びあい、この地球上から核兵器が姿を消す日まで、**核兵器の廃絶と恒久平和の実現を世界の自治体に呼びかけ、その輪を広げるために努力する**」というものでした。

本協議会には、令和2年3月末現在、340を超える非核宣言自治体が加入し、協力して平和事業に取り組んでいます。

	都道府県	政令指定都市	市	特別区	町	村	合計
会員自治体数	1	8	191	7	115	21	343
宣言自治体数	42	20	747	23	659	159	1,650
自治体総数	47	20	772	23	743	183	1,788

(令和2年3月末現在)

協議会に加入するとこんなメリットがあります

- ◆ 会員自治体同士が連携し、全国や世界各国に向けたアピールを共同で発信します。
(総会におけるアピール文の決議、北東アジア非核兵器地帯構想、核実験等への抗議)
- ◆ 会員自治体の人材育成を支援します。
(年2回の研修会、親子記者事業)
- ◆ 会員自治体の平和活動を支援します。
(講師派遣事業、被爆アオギリ・被爆クスノキの配布、巡回原爆展、ミニミニ原爆展、平和と学びポスターセット(低・高学年)、講演会等支援事業)

総会

毎年1回、会員自治体が一堂に会する総会を開催し、会員自治体の連携強化を図るとともに、非核宣言の実現に向けたアピールを行っています。



研修会

毎年2回、研修会を開催し、専門家による講演やフィールドワークを行い、自治体の平和事業推進のための支援、協力を行っています。また、一般の市民にも公開することで、市民の平和意識の啓発も図っています。



調査・研究事業

自治体の非核宣言実施に関する情報収集や平和事業の取組状況の調査、世界の核軍縮に関する動向を分かりやすく解説した資料集の配布を行います。

(1) 非核宣言の実施状況調査

国内の自治体の非核宣言の実施状況を把握し、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無を調査しています。

(2) 平和事業実施調査

会員自治体を対象に、各自治体が行っている平和事業の実績を収集し、協議会ホームページに掲載することで情報共有を図っています。

(3) 核軍縮に関する書籍の配布

世界の核軍縮の動向や、核兵器に関する情報を分かりやすく解説した書籍を配布することで、時機を捉えた平和事業を行う支援をしています。

親子記者事業

全国の会員自治体に住む小学生とその保護者9組を記者として募集し、平和祈念式典をはじめとする平和事業や平和活動に取組む人取材して作成した「おやこ記者新聞」を会員自治体等に配布することで、被爆地の平和の取組みを発信するとともに、若い世代への核兵器廃絶と平和への願いの継承を図ります。



原爆展事業

被爆の実相を会員自治体の住民に広く知ってもらい、核兵器廃絶と平和への願いを継承していくため、原爆被害の写真パネル等のセットを作成し、会員自治体での原爆展開催を支援しています。

原爆展セット

- (1) 巡回原爆展
パネル 14 枚、ポスター 30 点、図書 6 冊、映像 (DVD) 2 本
- (2) ミニミニ原爆展
ポスター 22 点
日本語のほか、英語、中国語 (繁体字・簡体字)、韓国語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語、オランダ語、ドイツ語、イタリア語に翻訳したのものも配布しています。
- (3) 平和と学びポスターセット (低・高学年)
低学年用 11 点、高学年用 13 点



平和発信事業

市民への情報発信や、会員自治体間での情報共有を目的として、平和のメッセージや核兵器廃絶に関する発信を行っています。

- (1) ホームページ・Facebook での情報発信
協議会ホームページ・Facebook を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文等を掲載しています。会員自治体ごとに情報発信ができ、スマートフォンでの閲覧にも対応しています。
ホームページ URL : <http://www.nucfreejapan.com/>
Facebook ページ : <https://www.facebook.com/nucfree/>
- (2) 被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木配布
広島原爆で被爆したアオギリと、長崎原爆で被爆したクスノキの苗木を、希望する会員自治体に配布し、平和の象徴として大切に育ててもらうことで、樹木を介して平和意識の啓発を図ります。
- (3) 核兵器禁止条約を解説するリーフレット配布
2017 年に採択された核兵器禁止条約について解説するリーフレットを作成し、会員自治体において配布します。
- (4) 核実験等への抗議・要請
核兵器の開発につながる核実験に反対するため、臨界前核実験を含むすべての核実験に対し、その実施国に抗議をしています。
- (5) 「焼き場に立つ少年」を掲載したカードの配布
会員自治体の平和意識の啓発に役立ててもらうために、「焼き場に立つ少年」の写真を使ったカードを配布しています。



平和啓発事業

市民の平和意識の啓発や、会員自治体職員の平和関連行事実施に係るスキルの向上を目的とした事業を実施しています。

(1) 平和事業（出張講座等）への講師派遣

会員自治体が主催する平和関連イベントに、平和教育の実践に取り組む大学生等や、被爆者の体験を語り継ぐ活動をしている講話者を講師として派遣しています。

(2) 講演会等開催支援事業

会員自治体による講演会等への、講師招へいに係る経費のうち、謝礼金、交通費及び宿泊費の総額の2分の1を助成しています。

※上限5万円



各種会議の支援事業

平和関連の国際会議等に会員自治体担当者が参加する際の出席負担金、登録費等を支援します。

支援実績： 平和首長会議総会
核兵器廃絶－地球市民集会ナガサキ

記念事業 など

5年おきに米国・ニューヨークで開催されるNPT再検討会議に代表団を派遣し、現地で平和アピールを行ったり、協議会設立の節目となる年に特別事業を行ったりしています。



2015年NPT再検討会議への派遣



設立35周年記念事業

加入申込

◆ 加入資格

非核宣言を行った地方自治体（都道府県・市・特別区・町・村）であれば加入できます。非核宣言は自治体が行った宣言でも議会決議でも結構です。

◆ 加入手続

所定の加入申込書（ホームページに掲載）で事務局へお申し込みください。

◆ 年会費

本協議会の事業は、会員自治体の会費（分担金）により実施しており、その額は自治体の規模によって次のとおり定めています。

・ 都道府県及び政令指定都市	80,000 円	・ 5万人未満の市及び特別区	40,000 円
・ 5万人以上の市及び特別区	60,000 円	・ 町、村	20,000 円



都道府県別協議会加入自治体数と非核宣言自治体数

都道府県名	会員自治体数 A	会員率 A/B	宣言自治体 B	宣言率 B/C	自治体数 C
北海道	23	19.0%	121	67.2%	180
青森県	0	0.0%	38	92.7%	41
岩手県	4	11.8%	34	100.0%	34
宮城県	16	44.4%	36	100.0%	36
秋田県	4	15.4%	26	100.0%	26
山形県	6	16.7%	36	100.0%	36
福島県	6	11.3%	53	88.3%	60
茨城県	11	24.4%	45	100.0%	45
栃木県	3	12.0%	25	96.2%	26
群馬県	7	19.4%	36	100.0%	36
埼玉県	5	8.2%	61	95.3%	64
千葉県	10	18.2%	55	100.0%	55
東京都	17	32.1%	53	84.1%	63
神奈川県	12	35.3%	34	100.0%	34
新潟県	9	31.0%	29	93.5%	31
富山県	6	37.5%	16	100.0%	16
石川県	3	15.0%	20	100.0%	20
福井県	0	0.0%	12	66.7%	18
山梨県	9	32.1%	28	100.0%	28
長野県	11	14.1%	78	100.0%	78
岐阜県	9	29.0%	31	72.1%	43
静岡県	5	14.3%	35	97.2%	36
愛知県	11	25.6%	43	78.2%	55
三重県	8	26.7%	30	100.0%	30
滋賀県	4	20.0%	20	100.0%	20
京都府	2	7.7%	26	96.3%	27
大阪府	15	34.1%	44	100.0%	44
兵庫県	5	13.2%	38	90.5%	42
奈良県	4	10.0%	40	100.0%	40
和歌山県	3	10.7%	28	90.3%	31
鳥取県	1	5.0%	20	100.0%	20
島根県	1	6.7%	15	75.0%	20
岡山県	5	17.9%	28	100.0%	28
広島県	19	79.2%	24	100.0%	24
山口県	2	10.0%	20	100.0%	20
徳島県	3	12.0%	25	100.0%	25
香川県	2	12.5%	16	88.9%	18
愛媛県	1	4.8%	21	100.0%	21
高知県	8	26.7%	30	85.7%	35
福岡県	18	29.5%	61	100.0%	61
佐賀県	2	9.5%	21	100.0%	21
長崎県	18	81.8%	22	100.0%	22
熊本県	7	15.2%	46	100.0%	46
大分県	5	26.3%	19	100.0%	19
宮崎県	4	14.8%	27	100.0%	27
鹿児島県	3	7.0%	43	97.7%	44
沖縄県	16	39.0%	41	97.6%	42
合計	343	20.8%	1,650	92.3%	1,788

(令和2年3月末現在)



日本非核宣言自治体協議会のあゆみ

1984(昭和59)年	8月	非核都市宣言自治体連絡協議会結成総会を府中町(広島県)で開催。会長に府中町長就任
1986(昭和61)年	8月	非核都市宣言自治体全国大会を広島市で開催。会長に藤沢市長就任
1990(平成2)年	8月	総会において協議会名称を「日本非核宣言自治体協議会」に改称
1991(平成3)年	2月	湾岸戦争の即時停戦と平和回復を求めるアピールを発表
	3月	協議会の活動報告書「あゆみ」を発行
	7月	第2回環太平洋非核自治体会議に参加(ニュージーランド)
1992(平成4)年	3月	会員自治体非核平和宣言文集「ちかい」発行
	10月	協議会会報「ちかい」を創刊
	11月	第6回国際非核自治体会議の開催・運営に協力(神奈川県)
1993(平成5)年	2月	第3回環太平洋非核自治体会議に参加(オーストラリア)
	8月	特別事業準備基金設立
	10月	中国の地下核実験に対する抗議(以後、中国・フランス・インド・パキスタンの核実験に対する抗議)
1994(平成6)年	6月	日本政府に対し、核兵器が違法である旨の陳述書を国際司法裁判所に提出するよう要請
1995(平成7)年	5月	第4回環太平洋非核自治体会議に参加(オーストラリア)
	6月	世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋会議(広島市)を後援
	8月	会員自治体に対しフランス・中国の核実験中止を求める署名活動を実施
1996(平成8)年	4月	協議会の活動報告書「あゆみⅡ」を発行
1997(平成9)年	4月	会長に北中城村長就任
	7月	米国の臨界前核実験に対する抗議(以後、米国・ロシア・英国の臨界前核実験に対する抗議)
	8月	全国を9ブロックに分け、ブロック幹事2名を置くように会則改正
2000(平成12)年	4月	会長に長崎市長就任
	11月	世界NGO集会「第1回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
2001(平成13)年	9月	協議会ホームページを開設
2002(平成14)年	6月	日本政府に対し、非核三原則の法制化を求める緊急要請
	10月	設立20周年記念事業として被爆アオギリ・被爆クスノキを会員自治体に配布開始
2003(平成15)年	4月	設立20周年記念事業として全国9ブロックで巡回原爆展を開始
	8月	設立20周年記念全国大会を長崎市で開催
	11月	世界NGO集会「第2回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
2005(平成17)年	2月	日本政府、核保有国5ヵ国へNPT再検討会議要請行動
	5月	NPT再検討会議へ代表団派遣
	8月	総会・全国大会を広島市で開催。第6回平和市長会議に参加
2006(平成18)年	2月	米国・英国共同の臨界前核実験に対する抗議
	8月	米国の臨界前核実験に対する抗議
	10月	北朝鮮の核実験に対する抗議。世界NGO集会「第3回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
2007(平成19)年	4月	伊藤一長会長(長崎市長)が暴漢に銃撃され死亡
	5月	総会に全国大会を統合して開催
2008(平成20)年	8月	親子記者事業の開始
2009(平成21)年	5月	北朝鮮の核実験に対する抗議
	8月	ミニミニ原爆展、姉妹都市原爆展事業を開始。長崎市で開催された第7回平和市長会議に参加
2010(平成22)年	2月	世界NGO集会「第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
	5月	NPT再検討会議へ代表団を派遣
	10月	米国の臨界前核実験に対する抗議
	11月	マンチェスター非核都市宣言30周年記念式典へ参加
2011(平成23)年	5月	米国の核性能実験に対する抗議
	7月	米国の臨界前核実験に対する抗議
	8月	北東アジア非核兵器地帯化を求める署名を外務大臣に提出
2012(平成24)年	1月	米国の核性能実験に対する抗議
	3月	北東アジア非核兵器地帯化を求める署名を外務副大臣に提出
	7月	平和市長会議加盟都市5,000突破記念原爆ポスター展を開始
	8月	親子記者事業5周年記念ピースフォトコンテストを開催
	9月	米国の核性能実験に対する抗議
	10月	日本政府に対し、国連総会における共同声明に日本政府が不賛同を表明したことに関する要請
	12月	米国の臨界前核実験に対する抗議
2013(平成25)年	2月	北朝鮮の核実験に対する抗議。日本政府に対し、北朝鮮の核実験へ厳正な対応を求める要請
	3月	米国の核性能実験に対する抗議
	6月	北東アジア非核兵器地帯化を求める署名を外務副大臣に提出
	8月	米国の核性能実験に対する抗議。広島市で開催された第8回平和市長会議に参加
	10月	米国の核性能実験に対する抗議
	11月	世界NGO集会「第5回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
2014(平成26)年	6月	設立30周年記念全国大会を藤沢市で開催
	11月	米国の核性能実験に対する抗議
2015(平成27)年	4月	ロシアの核兵器使用を想定した軍事演習に対する抗議
	5月	NPT再検討会議へ代表団を派遣
	11月	被爆70周年事業「全国と長崎の若者との交流事業」を開催
2016(平成28)年	1月	北朝鮮の水爆実験に対する抗議。日本政府に対し、北朝鮮の水爆実験へ厳正な対応を求める要請
	9月	北朝鮮の核実験に対する抗議
	10月	日本政府に対し、核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議に関する対応について要請
2017(平成29)年	4月	平和と学びポスターセット(低学年向け)配布開始
	8月	長崎市で開催された第9回平和首長会議に参加
	9月	北朝鮮の核実験に対する抗議
2018(平成30)年	10月	米国の臨界前核実験に対する抗議
	11月	世界NGO集会「第6回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に参加
2019(令和元年)	5月	米国の臨界前核実験に対する抗議
	6月	平和と学びポスターセット(高学年向け)配布開始
	11月	核兵器禁止条約に関するリーフレット・デジタルパンフレット配布開始
2020(令和2)年	2月	設立35周年記念事業を伊勢市で開催

核兵器禁止条約に関するリーフレット、デジタルパンフレット



2017年に採択された「核兵器禁止条約」の内容等について、一問一答形式で分かりやすく解説したリーフレットと、更に条約の特徴や採択に至るまでの歴史的な流れを詳しく解説したデジタルパンフレットを作成しました。

デジタルパンフレットについては、ホームページからダウンロードできます。



日本非核宣言自治体協議会事務局

(長崎市原爆資料館 平和推進課)

所在地 〒852-8117 長崎市平野町7番8号
(長崎原爆資料館内)

電話番号 095-844-9923

ファックス 095-846-5170

電子メール info@nucfreejapan.com

ホームページ <http://www.nucfreejapan.com>

Facebook <https://www.facebook.com/nucfree>



ホームページ



Facebook